

# 経済トピックス 2022年4月

## 茨城県内

- 1日 国営ひたち海浜公園によれば、2021年度の年間入園者数は139万8,952人と前年度に比べ+65.2%の増加、19年度と比べると▲38.9%の減少
- 8日 大子町は、同町と栃木県那須塩原市を結ぶ「奥久慈おでかけ快速バス」の実証実験を、ゴールデンウィーク期間やお盆、秋の観光シーズン、年末年始に運行すると公表、料金は大人片道500円で、1日3往復を運行
- 11日 つくば市は、市内在住・在勤者に各種情報を提供する、つくばスマートシティアプリ「つくスマ」を配信開始、住んでいる地区や年代、家族構成に応じた情報がプッシュ通知されるほか、各種行政手続きや地図情報等を簡単に探すことが可能で、多言語表示にも対応
- 15日 総務省「人口推計」によれば、2021年10月1日現在の茨城県の総人口は285.2万人と前年同期に比べ▲0.53%の減少（自然増減▲0.58%、社会増減+0.04%）、全国は1億2,550.2万人と同▲0.51%の減少（自然増減▲0.48%、社会増減▲0.03%）
- 17日 河内町は、旧かわち直販センターをリニューアルし、産業観光交流拠点施設「かわち夢楽」をオープン、野菜や加工品等が買える「農産物等直売所」のほか、レンタサイクル、シャワー室も備えた「サイクルステーション」、田園風景を一望できる「大型バルコニー」などを整備
- 22日 茨城県は、営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金の申請受付を開始（6月30日まで）、1～3月の「まん延防止等重点措置」に伴い、2022年1～3月いずれかの月の売上が基準年（19～21年）の同月に比べ30%以上減少し、かつ、①時短要請を受けた飲食店等と直接取引がある、または、②主な事業が対面で行う個人向け販売・サービスを提供する事業者に対して、売上高に応じて支給（20～500万円）
- 28日 守谷市は、公共オープンスペースの「ランチパーク守谷」をオープン、同日開業の商業施設「ランチ守谷」の隣に、約336㎡のサークル広場や約1,700㎡の芝生広場などを整備
- 29日 関東鉄道株式会社は、2020年9月以降に全便運休していた高速バス「つくばセンター～羽田空港線」の運行を再開、運賃は大人片道1,900円で、1日4往復を運行

## 国内・国外

- 1日 日本銀行「短観－2022年3月－」によれば、大企業製造業の業況判断DIは14と、12月調査に比べ▲3ポイントの悪化、先行きは9（最近比▲5ポイント）。企業の物価見通し（全規模全産業、前年比）は1年後+1.8%（12月比+0.7ポイント）、3年後+1.6%（同+0.3ポイント）、5年後+1.6%（同+0.2ポイント）
- 7日 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」（2022年3月）によれば、国民の現在の景況感DIは▲53.8と12月調査に比べ▲8.0ポイントの悪化
- 14日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利を0.0%、中央銀行預金金利を-0.5%で据置きを決定し、資産買入れプログラム（APP）を7～9月期に終了する見通しが強まったと判断
- 18日 中国国家统计局によれば、2022年1～3月期の中国実質国内総生産（GDP）は、前年同期に比べ+4.8%の増加、10～12月期（+4.0%）から+0.8ポイントの上昇
- 20日 財務省によれば、2021年度の貿易収支（速報）は▲5兆3,749億円と2年振りに貿易赤字。輸出額は前年度に比べ+23.6%、輸入額は同+33.3%（輸出・輸入額ともに過去最高水準）
- 21日 内閣府は、4月の月例経済報告で、わが国の景気は、「新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きがみられる」と判断を上方修正
- 28日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的緩和」政策（金融市場調節・資産買入れ方針等）の現状維持、連続指値オペの毎営業日実施（明らかに応札が見込まれない場合を除く）を決定
- 28日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2022年4月）によれば、実質GDP成長率見通し（中央値）は、22年度2.9%（1月比▲0.9P）、23年度1.9%（同+0.8P）、消費者物価前年比見通し（除く生鮮食品、中央値）は、22年度1.9%（同+0.8P）、23年度1.1%（同横ばい）
- 28日 米商務省によれば、2022年1～3月期の米国実質GDP（速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で▲1.4%と10～12月期（+6.9%）から伸び率は▲8.3ポイント低下
- 29日 EU統計局によれば、2022年1～3月期のユーロ圏実質GDP（速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+0.8%と10～12月期（+1.2%）から伸び率は▲0.4ポイント低下